

平成 26 年度 事業シート

第5次廿日市市総合計画（後期基本計画）

経営理念 3 魅力ある資源を上手につなぎ、市民満足度を高めるはつかいち
 経営目標 1 市民主体の協働により、みんなで幸せを実感できるまちに ～地域経営の推進～
 重点的取組 3 地域における自治を築く

担当課名	自治振興部 地域政策課
予算科目	01 一般会計
款	09 教育費
項	05 社会教育費
目	03 公民館費

事業名	公民館管理運営事業	事業開始年度	平成 23 年度
	実情に合った独自のまちづくりのための支援（市民センターの指定管理者制度の導入）	根拠法令 条例 個別計画等	廿日市市公民館条例、廿日市市公民館管理運営規則

1 事業の目的、意図

目的	【対象】誰の(何の)ために	【目指す姿・意図】(いつまでに、どういう状態に)
	市民センター利用者及び市民センター区域内の住民・団体	地域住民に身近な活動施設である市民センターの管理運営を地域自治組織自らが行うことで、実情に合った独自のまちづくりの推進や拠点施設としての機能を発揮させ、地域自治の確立を目指す。

2 事業の実施主体・関係団体・役割

実施主体	関係団体(パートナー)	事業実施に係る市役所(職員)の役割
市	佐方アイラブ自治会	定期的な協議の場や情報共有を進め、協働して佐方市民センターの地域運営が円滑に行われるよう支援する。

3 平成26年度 決算（活動実績・コスト情報・目標到達度）

実施した事業の内容（活動実績）

地域自治の確立に向けたモデル的な取組みとして位置付け、平成24年度から平成26年度までの3ヵ年を期間として、佐方市民センターの管理運営を地域自治組織である佐方アイラブ自治会が行った。

〔エリア内人口（H26.4.1時点）〕
男 3,693人 女 3,922人 計 7,615人
〔事業方針〕
1 社会教育施設としての役割の推進
地域運営を活かした社会教育の充実
2 地域協働施設としての役割の推進
(1) 地域情報の一元化及び地域人材の発掘・活用
(2) 協働の実施可能な事業への積極的参画
(3) 公民館の活用による地域の活性化
3 指定管理最終年として、指定申請書の各事項の実現を目指した。

【歳出】
委託料
指定管理委託料 15,500,000 円

コスト情報（円）

項 目		平成 25 年度決算	平成26年度決算①	①のうちH25から繰越	H26からH27へ繰越
財源内訳	直接事業費 A	15,500,000	15,500,000		
	国庫支出金				
	県支出金				
	借入金（市債）				
	その他(使用料など)				
	市（市税など）	15,500,000	15,500,000		
人件費（按分）B		0.10 人 848,600	0.10 人 857,400		
総事業費（A+B）		16,348,600	16,357,400		
単位 換算 コスト	①人口（4月1日現在）	117,680 人	117,182 人		
	市民1人当たり	139	140		
	②				

到達目標

活動及び成果指標		単位	H25実績値	H26目標値	H26実績値	H27目標値	備考
活動成果	市民向け講座の年間開催件数(佐方市民センター) (※生涯学習事業のまとめ)	回	16	15	16	16	
	佐方市民センターの利用者数の増加 (※生涯学習事業のまとめ)	人	38,976	37,000	41,963	38,000	